

基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 36

基本施策 市民総参加・協働型の市政の推進

構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	市民力・地域力の向上	B
施策2	広報の充実	A
施策3	市民が利用しやすい行政サービスの推進	B
施策4	情報公開制度などの充実	B

成果指標

指 標	内 容	平成32年度 目標	平成29年度末 実績	単 位	平成29年度の成果の検証
パブリックコメント案件1件当たりの意見数	パブリックコメント制度を実施した案件1件当たりの提出された意見の数	8	2	件	広報おおの及び市ホームページで周知し、5つの計画等のパブリックコメントを実施したが、意見数は少なかった。

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	「人口減少対策」「地方創生」「災害対策」「少子化・高齢化対策」などを行っていくためには、市民や行政、市民活動団体、地域団体、さらにはNPO法人などと対等な立場で手を組み、それぞれの特性を生かした市民総参加型・協働型の市政のさらなる推進が求められている。
課 題	・これまで以上に市民総参加型・協働型市政の充実と持続に向けた行政のコーディネートが課題となっている。市民が市政に関心を持てるよう、市民目線に立った情報の発信や、市民が利用しやすい行政サービスの推進が課題となっている。 ・情報公開制度やパブリックコメント制度などにより市民の意見を市政に反映することで市民が積極的に市政に参加する意識の醸成を図る必要がある。

社会情勢・市民ニーズの変化

少子化・高齢化及び核家族化の進行により、高齢者世帯が増加しており、きめ細やかな情報提供や相談体制の充実が必要になっている。また、地域づくりに対する当事者意識が低下しており、今後の地域づくりに対する諦め感も出てきている。

現在の「現状」と「課題」

現 状	行政が社会情勢の変化により多様化している市民ニーズに応えていくためには、市民や行政、市民活動団体、地域団体、さらにはNPO法人などと対等な立場で手を組み、それぞれの特性を生かした市民総参加型・協働型の市政のさらなる推進が必要であり、策定時と大きな変化はない。
課 題	市民力・地域力の向上では、市民協働事業について成果が及ぶ期間が限定的であり、結の故郷交付金事業について公民館活動や地域づくりに参加する市民が限定的となっており、参加する市民(人材)の掘り起こしと拡大が課題となってきている。また、内容の一部がイベント的事業や継続事業の傾向になっており、施策の目指す方向につながっていない。

基本施策の「成果」

成 果	・市民力・地域力の向上では、特に、結の故郷づくり交付金事業の実施を通して地域力の向上に寄与することができた。 ・広報の充実では、新ホームページやフェイスブック、広報紙スマホ配信アプリなどを活用して情報発信を行った。 ・市民が利用しやすい行政サービスの推進では、市長への提案事業で提案のあった『「大野市公用あいさつ事典」(ウィキペディア方式)の作成』などの実現化により業務改善を進め、業務の効率化や生産性向上を図ることで、行政サービスの質の向上につながる基礎となった。 ・情報公開制度などの充実では、行政の透明性の確保ややまびこでの意見や提案などについては、手法や体制などについて改善できることについては見直しを行うことができた。
-----	---

改善点

・市民力・地域力の向上では、地域の課題を掘り起こし、地域住民自らが言い、その解決につながる地域資源を生かした取り組みを一層啓発するとともに、活動に参加する市民(人材)の発掘と拡大に努める。
・市民力・地域力を向上させるために、地域づくりに関する情報や課題の提供を行い、それらについて地域住民自らが地域の実情を認識し、主体的にこれからの地域の在り方について議論する場を設けるなどして市民協働意識の醸成を図る。